

# TDB 景気動向調査(全国) — 2009年3月調査 —

2009年4月3日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

## 景気DIは19.4、13カ月ぶりに改善するも、低水準続く

～ 低価格戦略や年度末需要が消費を下支えしたが、雇用や所得の悪化が内需回復の重しに ～

(調査対象2万1,171社、有効回答1万983社、回答率51.9%、調査開始2002年5月)

### < 2009年2月までの概況：後退 ⇨ >

サブプライム問題が進行するなか、2008年9月のリーマン・ショック以後、金融危機が欧州へと広がって実体経済に波及した。外需の減速と内需の低迷によって収益環境が悪化し、円高や株価下落なども加わって生産や設備投資など企業活動が停滞した。

### < 2009年3月の動向：横ばい ⇨ >

2009年3月の景気動向指数(景気DI：0～100、50が判断の分かれ目)は、前月比0.8ポイント増の19.4となり、2008年2月以来、13カ月ぶりに改善した。

内外需の低迷が続いたことに変わりはないが、業界別では低価格戦略の広がりや年度末需要などで『小売』(22.4)『サービス』(23.1)など内需関連がやや改善し、外需への悲観論が後退したことで『製造』(17.5)もわずかに改善した。一方、『金融』(21.9)は、企業業績の悪化による損失拡大への懸念が払拭されず、2カ月ぶりに悪化した。

地域別では8地域が改善。自動車不況が深刻な『東海』(17.1)も13カ月ぶりに改善したが、域内の「輸送用機械・器具製造」(3.0)などで過去最低を更新した。景気DIの改善は一時的であり、国内景気は後退期における踊り場の局面に入りつつある。

### 低価格戦略や年度末需要が消費を下支え → 『小売』『サービス』などが幅広く改善

原材料価格の安定により商品価格が落ち着き始めたほか、値下げ競争の激化でデジタル家電なども価格低下が進行。企業の低価格戦略が消費者ニーズを取り込み、年度末需要も下支えして、水準は低いものの『小売』『サービス』など内需関連で幅広く改善。

### 外需の長期低迷への悲観論がやや後退 → 『製造』をはじめ全体をわずかに底上げ

米新築戸建や中古住宅販売、住宅着工件数が増加し、住宅価格指数も上昇。個人消費や耐久財受注額も増加するなど、一部の米経済指標に好材料も見られたことで、外需の長期低迷への悲観論がやや後退。弱含みではあるが『製造』などを若干底上げした。

米政府の不良資産買い取り構想や金融緩和と政策などが米金融危機収束への期待につながり、日経平均株価はバブル崩壊後の最安値7,054円98銭(3月10日)を底に上昇して8,000円台を回復し、株安による企業業績への悪影響がやや緩和された。

### 雇用環境や所得の悪化 → 生活防衛意識の高まりが、内需回復の重しに

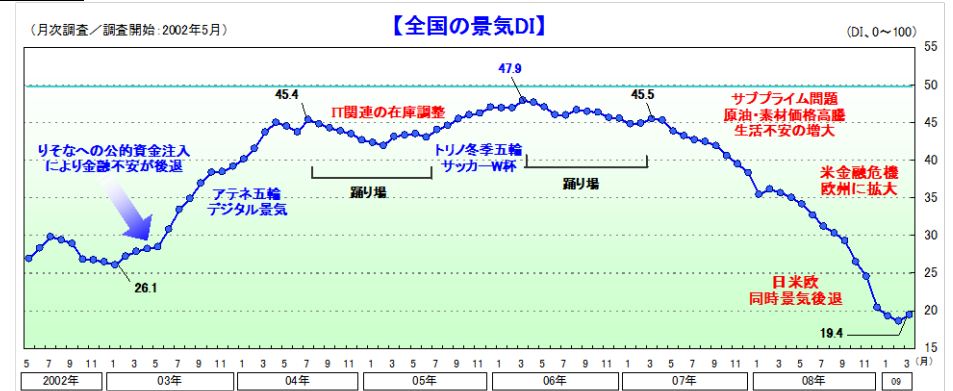
雇用環境や所得が悪化するなかで、年金や医療などの将来不安は払拭されておらず、家計の生活防衛意識が一段と高まり、内需回復の重しとなった。

### < 今後の見通し：横ばい ⇨ >

世界的な金融危機は収束への期待がようやく表れ始めたものの、企業の生産や設備投資、個人消費が早期に本格回復に向かうほど、楽観はできない。

国内では、外需の低下によって輸出が減少し、減産や設備投資後退の動きが依然として続いている。景気後退による需要減は市場での価格競争を激化させており、商品価格は今後も低下傾向を余儀なくされる。これらは消費環境の改善にはつながらず、企業にとっては収益性を低下させ、企業体力を消耗させる懸念が高い。雇用環境や所得が2008年度以上に悪化するなかで、家計の生活防衛意識の高まりが緩和される状況にはなく、個人消費の低迷は長期化するとみられる。

先行き見通しDIは、「3カ月後」(22.8、前月比1.4ポイント増)、「6カ月後」(26.7、同2.8ポイント増)、「1年後」(33.8、同2.9ポイント増)と、13カ月ぶりに3指標すべてが改善したが、内需の低迷が長期化することで、国内景気は底ばいの状況が続くとみられる。



景気DI	08年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	
	前月比	▲0.5	▲0.6	▲0.9	▲1.4	▲1.5	▲0.9	▲1.0	▲2.8	▲2.0	▲4.1	▲1.1	▲0.7	0.8
先行き見通しDI	08年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	前月比
3カ月後	37.9	37.7	37.2	36.1	34.4	33.6	32.5	28.5	26.4	21.9	21.4	21.4	22.8	1.4
6カ月後	38.5	38.7	38.0	36.8	34.7	33.8	32.9	28.9	26.8	22.5	23.2	23.9	26.7	2.8
1年後	40.4	40.2	39.5	38.6	37.2	37.0	36.4	33.3	32.0	28.3	30.0	30.9	33.8	2.9

※網掛けなしは前月比改善、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化を示す

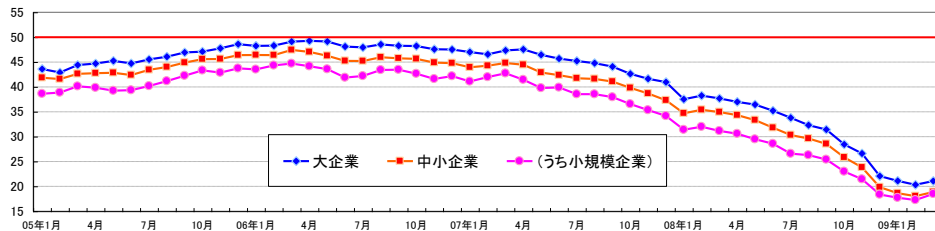


## 規模別:「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが13カ月ぶりに改善

・「大企業」(21.1) は前月比0.8ポイント増、「中小企業」(18.9) は同0.9ポイント増、「小規模企業」(18.5) は同1.2ポイント増となり、すべてが13カ月ぶりに改善した。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(2.2ポイント)は、前月比0.1ポイント減と2カ月連続で縮小した。

規模別グラフ(2005年1月からの月別推移)



	08年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
大企業	37.7	37.0	36.5	35.2	33.8	32.3	31.4	28.4	26.6	22.1	21.1	20.3	21.1	0.8	23.8	27.3	34.2
中小企業	34.9	34.3	33.3	31.8	30.3	29.6	28.6	25.8	23.8	19.8	18.6	18.0	18.9	0.9	22.4	26.5	33.6
(うち小規模企業)	31.2	30.6	29.5	28.6	26.6	26.3	25.4	23.0	21.5	18.4	17.7	17.3	18.5	1.2	21.7	25.4	32.1
格差(大企業-中小企業)	2.8	2.7	3.2	3.4	3.5	2.7	2.8	2.6	2.8	2.3	2.5	2.3	2.2				

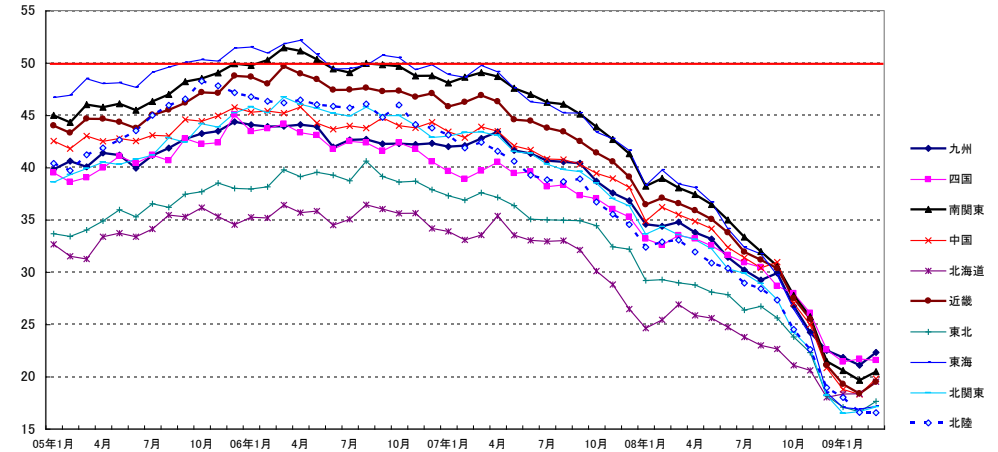
※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

## 地域別:8地域が改善、内需型の地方圏が都市圏に比べてやや底堅く推移

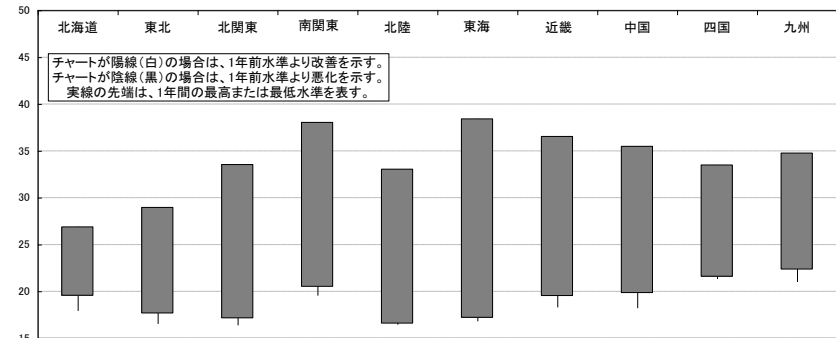
- ・10地域中、8地域が改善したものの、全国的な低水準が続いた。
- ・『東海』(17.1) … 前月比0.2ポイント改善。13カ月ぶりに改善したが、その改善幅は最低で底ばいの状況にある。外需低迷の影響は大きく、域内の『製造』(14.7、同0.8ポイント減)や『小売』(18.8、同0.4ポイント減)などが悪化。なかでも、自動車不況が深刻な「輸送用機械・器具製造」(3.0)は、極めて低い水準に落ち込んだ。
- ・『九州』(22.3) … 同1.2ポイント改善。外需低迷の影響が都市圏に比べて小さく、欧米ほどの落ち込みに至っていない中国などアジア向け需要にも下支えされて、全国10地域中で『中国』に次ぐ改善幅を示し、2カ月ぶりに全国トップとなった。
- ・『四国』(21.5) … 同0.2ポイント悪化。域内の『小売』(19.3、同2.2ポイント減)や『サービス』(24.7、同1.4ポイント減)などで悪化したが、『九州』に次ぐ水準となった。『東海』などの都市圏に比べて製造業の集積度が低く、外需ほどの急減速には陥っていない内需型の地方圏が、都市圏に比べてやや底堅く推移した。

→ 最高となった『九州』と、最低の『北陸』(16.5)との格差(5.8ポイント)は、同0.7ポイント増と2カ月ぶりに拡大した。

地域別グラフ(2005年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



	08年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
北海道	26.9	25.8	25.6	24.7	23.8	23.0	22.6	21.1	20.6	18.0	18.3	18.4	19.5	1.1	24.5	26.8	30.2
東北	29.0	28.8	28.1	27.8	26.4	26.7	25.6	23.8	22.3	18.2	17.1	16.6	17.6	1.0	21.5	25.2	31.6
北関東	33.5	33.1	32.2	30.3	29.9	28.9	27.4	24.2	22.6	18.2	16.5	16.6	17.1	0.5	20.5	25.8	33.2
南関東	38.0	37.4	36.5	35.0	33.3	32.0	30.6	27.8	25.7	21.4	20.6	19.6	20.5	0.9	24.0	27.9	35.4
北陸	33.1	31.9	30.9	30.3	28.9	28.4	27.3	24.5	22.6	18.9	18.0	16.6	16.5	▲0.1	19.1	23.4	30.4
東海	38.4	38.1	36.7	34.1	32.3	31.7	29.7	26.4	24.0	18.5	17.0	16.9	17.1	0.2	20.0	24.6	32.9
近畿	36.5	35.9	35.0	33.8	31.9	31.2	30.3	27.5	25.5	21.1	19.3	18.4	19.5	1.1	22.8	27.0	34.6
中国	35.5	34.8	34.1	32.4	31.4	30.4	30.9	27.0	25.0	20.8	18.8	18.3	19.8	1.5	23.2	26.3	32.8
四国	33.5	33.2	32.5	31.6	30.9	30.4	28.6	27.9	26.1	22.6	21.4	21.7	21.5	▲0.2	23.7	26.5	32.2
九州	34.8	33.8	33.1	31.4	30.2	29.2	29.9	26.7	24.2	22.5	21.8	21.1	22.3	1.2	25.0	27.7	33.9
格差	11.5	12.3	11.1	10.3	9.5	9.0	8.3	6.8	5.5	4.6	5.3	5.1	5.8				

※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

## 業界別の景況感「現在」(2009年3月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	1月	2月	3月	
農・林・水産	26.9	28.3	24.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 燃料価格の下落により経費減であるが、消費意欲の減退もあり魚価安。また、今年は漁獲不振の年となっている(漁業)</li> <li>× 原材料、燃料、飼料、肥料価格の高騰が響いている(農協)</li> <li>× 円高によるブラジル産鶏肉の輸入増と国内消費の落ち込みで、在庫過剰感が強く、相場が例年より早く下げ基調に動いている(養鶏)</li> </ul>
金融	21.6	22.1	21.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 物販は厳しい。特に衣料品関連(クレジットカード)</li> <li>× 2009年に入って突然の自己破産および不渡事故が目立つようになってきた(信用金庫)</li> <li>× 景気低迷で生命保険業界全体の契約額、契約件数は減少傾向にある。米国大手生保AIGグループの経営危機も加わり、その傾向に拍車をかけている状況(生命保険)</li> </ul>
建設	18.6	18.2	19.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通期受注状況が見えている。金融機関の融資姿勢も積極的であり、交渉主導権は自社側が持っている(管工事)</li> <li>○ 年度末と中小零細企業対策として、新年度の前倒し発注が出てきている(道路工事)</li> <li>× パイが小さくなっているため、ダンピングがより激しくなっていることと、金融機関の融資姿勢が厳しく、資金繰りに苦労しているところが多く見受けられる(土木工事)</li> <li>× 新年度予算の公共工事発注が始まったが、入札は最低価格までいったあげくに抽選、企業力ではなく、くじ運力を磨くしかない(土木工事)</li> </ul>
不動産	18.3	19.8	21.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 繁忙期シーズンのため(不動産賃貸)</li> <li>△ 値引き額の大きいもの(完成在庫)は動いている。ただ適正な利益が取れていない(不動産売買)</li> <li>× 物件の価格を値下げしても、マーケットの反応は薄い。統合・縮小・廃業から賃貸物件の解約が相次いでいる(貸事務所)</li> <li>× エンドユーザーの動きが非常に弱い。来店客数が大幅に減っている(建物売買)</li> </ul>
製造	17.7	17.0	17.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ オフィス家具の年度末需要が3月半ばから活性化している。昨年並まではいかないものの工場もフル回転の状況(金属製家具製造)</li> <li>○ 食肉加工品は外食が減少した分、量販店などでの売上は増加。原材料価格の低下が追い風(試薬製造)</li> <li>× 末端消費が冷え切っている。量販店は値下げで需要を掘り起こしているが、生産量が増えず価格は安くなるので苦しくなる一方(下着製造)</li> <li>× 大手スーパーでプライベート商品の販売が多くなるなど、低額商品の販売にウエイトが移っている。そのため各メーカーとも苦しい状況(ソース製造)</li> <li>× 商用車や建設機械向け部品は最終製品の世界的な需要減とメーカーの在庫調整のため、急激な出荷減を余儀なくされている(自動車部品製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	1月	2月	3月	
卸売	19.0	18.4	19.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 自動車関連および機械関連の就業者が激減しており、それに係わる委託サービスの産業給食が減収になっている(食品卸)</li> <li>× アジア、国内市場とも最終需要が落ち込み市中在庫は減少していない。また、材料価格の下落と買い控えて新規のオーダーが激減。新規の設備投資が延期され需要が出てこない。秋口までは新規の買い付けが出てこないという悲観的な状況(非鉄製品卸売)</li> <li>× 高額商品の販売が鈍い。量販店仕入れも栽培区分に関係なく、低価格商品の仕入れに終始しているため、売り上げに繋がらない(野菜卸売)</li> </ul>
小売	21.6	20.5	22.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ETC特需により売り上げ大幅増(自動車用品小売)</li> <li>× 来店数が大幅に減少している(紳士服小売)</li> <li>× 調剤報酬の減額、薬価差の減少により、大幅に収益が悪化している(医薬品小売)</li> <li>× さまざまな僱事や新生活などの需要期にもかかわらず、一様に財布の紐の固さを感じる。こだわりより価格が重要視され、かつ必要な物だけとりあえず揃えるといった消費行動となり、消費が滞っている(雑貨小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	17.1	15.9	17.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 自動車産業に関連した鉄鋼・ケミカル・IT・製油関連産業の業態悪化に連鎖して、輸送量が減少している(港湾運送)</li> <li>× 燃料価格は下がってきて利益に貢献してきているが、それ以上に荷物の量が減少している(貨物自動車輸送)</li> <li>× 路線便の減便が激しく、近隣倉庫の空きも目立つ(貨物自動車輸送)</li> <li>× 期中での契約条件変更や解約が頻発している(内航船舶貸渡)</li> <li>× 消費不振につき荷物が動かないため、保管在庫の回転率が鈍化(倉庫)</li> </ul>
サービス	23.3	22.6	23.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 観光客の減少、価格競争激化により客単価が減少している(旅館)</li> <li>× 観光、旅行業界は供給過剰であり各社とも客室稼働率が低迷している(ホテル)</li> <li>× ほとんどの企業において、販促予算の20%~30%カットが行われている(広告代理店)</li> <li>× 業務の内製化、プロジェクトの凍結が顕著(情報提供サービス)</li> <li>× 作業案件の減少が止まらず技術者の空き状態が依然続いている。また、技術者の人月単価も以前と比べ、10~20%下落している(受託開発ソフトウェア)</li> </ul>

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

## 業界別の景況感「先行き」(2009年3月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	1月	2月	3月
農・林・水産	△ 燃料価格の下落により、心理的改善が見られる傾向にある(漁協) × 合板工場が在庫調整で操業率を落としているため、原料である丸太買入量(当方にとっては販売量)が激減。3~4カ月後には在庫整理は一段落すると思うが、合板需要そのものが回復しない限り、以前の水準には戻らない(林業)		
	3カ月後	31.3	31.3
	6カ月後	33.3	32.3
	1年後	35.6	37.9
金融	× 景気の回復が見込めないため、セーフティネット融資の効果も切れ始める(事業者向け貸金) × 製造業の受注回復は車、家電関係の生産・在庫調整で少なくとも半年は要する見通しで、回復はその後と考えられる(信用金庫) × 良くなる要素が見えない(クレジットカード)		
	3カ月後	24.7	24.9
	6カ月後	26.2	27.5
	1年後	30.0	31.7
建設	△ このところの建築資材価格の下落により、2008年の鋼材価格上昇で新規の建築を見合わせていた建築主から、小規模ではあるが工事引合いが増えそうな気配である(鉄骨工事) × 景気減速感が強く、分譲マンションなどの需要がない(鉄骨工事) × 不動産業界の低迷から、仕事量の増加は見込めない(とび工事) × 百貨店・アパレル・ラグジュアリーブランドなどの業種が年内は投資を保留する傾向にあり、内需が回復しないと先は見えない(内装工事)		
	3カ月後	20.3	19.9
	6カ月後	20.2	20.9
	1年後	24.9	25.4
不動産	○ 金融情勢の変化から不動産の中古物件が動き出す(建物売買) ○ 住宅ローン金利が低い現在、不動産価格が下がれば顧客に動きがでると思われる(建物売買) △ 法人の購買需要の回復は望み薄だが、個人または個人に近い法人が不動産価格の底値感より動き出す(不動産仲介) × 企業のリストラ進展により、個人の購入意欲に回復の兆がたたない(建物売買)		
	3カ月後	20.7	21.7
	6カ月後	22.7	23.6
	1年後	32.1	32.4
製造	× 世界的な需要減の中でメーカーの在庫調整も遅れており、今年の夏過ぎまで在庫調整は継続すると思われる。その後は、必要な需要程度の出荷高までは回復する(自動車部品製造) × 在庫調整局面は終わりつつあるようだが、需要そのものの見通しが厳しく、元のレベルまで戻るとは年内にはないと思う(自動車部品製造) × メーカーが増産しない限り仕事量の確保は難しい。一次下請けならまだ希望は有りそうだが二次三次は疑問(精密機械製造)		
	3カ月後	20.1	20.5
	6カ月後	23.1	24.0
	1年後	31.1	32.4

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	1月	2月	3月
卸売	○ 製造業の景気回復には1年以上の期間が必要だと思われるが、金属原料については発展途上国などでの需要が増えるであろう(鉄スクラップ卸売) ○ ハイブリッド自動車の設備投資が出てくるのとの見方があり期待している(精密機械器具卸売) △ 年度が変わらないとはっきりしないが、在庫整理が終わるであろう秋口から良化の兆しが見えると思っている(石炭卸売) × メーカーは荷動き減少、原料高で大幅減産を継続し、ユーザーは建設需要の急減で材料を買い控えている。この状態は暫く続く(鉄鋼卸売)		
	3カ月後	21.4	21.3
	6カ月後	23.4	23.9
	1年後	30.6	31.1
小売	× 各社の資金動向により、2009年4月以降は、さらに個人消費の落ち込みが懸念される(貴金属小売) × オーバーストアの現状で消費が落ち込むと、価格競争が熾烈化し収益環境も悪くなると予測する(スーパー) × 自動車の小型化やハイブリッド化でガソリンの消費が落ちること、環境問題でA重油から天然ガス、電気使用への転換が増えると思われる(ガソリンスタンド)		
	3カ月後	24.1	22.6
	6カ月後	24.9	24.3
	1年後	30.2	30.4
運輸・倉庫	△ 年後半は製造業の在庫が徐々に減少し、生産量が若干回復すると思われる(一般貨物自動車運送) △ 船会社が破綻するほど景気が悪化している。ただ短期間で船が売船または解撤されれば、1年後には急回復する可能性もある(港湾輸送) × 製造業と輸出の回復の兆が立たない間は、貨物輸送は伸びない(一般貨物自動車運送) × 在庫が底をつき、生産再開による荷動きの活発化に期待(沿海貨物海運)		
	3カ月後	19.1	18.6
	6カ月後	21.4	22.7
	1年後	29.5	31.1
サービス	△ ハイブリッドカーの売れ行きによっては、一部で製造派遣が盛り返す可能性がある(人材派遣) △ 現時点での景況感は悪いが、在庫調整によるスリム化も進んできているように思う。今後、開発案件が出てくる可能性もあり、良いか悪いか判断が非常に難しい(受託開発ソフトウェア) × ビジネスや海外からの観光需要の減少幅は広がるばかりで、明るい兆しは見られない(ホテル) × 広告宣伝費の削減が続き2009年度は回復が期待できない。選挙以外に大きなイベントもなく、広告景気を盛り上げる要素が見当たらない(広告代理店)		
	3カ月後	24.5	24.9
	6カ月後	25.3	26.0
	1年後	31.0	32.2

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万1,171社、有効回答企業1万983社、回答率51.9%)

#### (1) 地域

北海道	565	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,191
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	684	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,819
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	674	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	668
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,745	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	335
北陸(新潟 富山 石川 福井)	507	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	795
		合計	10,983

#### (2) 業界(10業界51業種)

業界	業種	企業数	割合
農・林・水産	飲食料品小売業	75	小売 (475)
	繊維・繊維製品・服飾品小売業	41	
	医薬品・日用雑貨品小売業	25	
	家具類小売業	11	
	家電・情報機器小売業	44	
	自動車・同部品小売業	57	
	専門商品小売業	147	
	各種商品小売業	66	
	その他の小売業	9	
	その他	393	
(3,119)	飲食店	32	サービス (1,498)
	郵便業、電気通信業	12	
	電気・ガス・水道・熱供給業	7	
	リース・貸業	155	
	旅館・ホテル	42	
	娯楽サービス	52	
	放送業	17	
	メンテナンス・警備・検査業	138	
	広告関連業	153	
	情報サービス業	411	
(3,491)	人材派遣・紹介業	50	卸売 (1,498)
	専門サービス業	197	
	医療・福祉・保健衛生業	85	
	教育サービス業	20	
	その他の卸売業	127	
	飲食料品卸売業	413	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	241	
	建材・家具・薬業・土石製品卸売業	432	
	紙類・文具・書籍卸売業	123	
	化学品卸売業	328	
再生資源卸売業	21		
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	395		
機械・器具卸売業	1,099		
その他の卸売業	439		
合計		10,983	

#### (3) 規模

大企業	2,761	25.1%
中小企業	8,222	74.9%
(うち小規模企業)	(2,084)	(19.0%)
合計	10,983	100.0%
(うち上場企業)	(379)	(3.5%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・2009年度の業績見通しに関する企業の意識調査

### 3. 調査時期・方法

2009年3月19日～31日(インターネット調査)

## DI(景気動向指数)について

### ■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

### ■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

大企業、中小企業、小規模企業の分類については、企業の多様性が増すなかで、資本金や従業員数だけでは計りきれない企業の実態把握を目的として、中小企業基本法に準拠するとともに、帝国データバンクの全国売上高ランキングデータを加えて、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業 (小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下	従業員:20人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員:100人以下	従業員:5人以下
小売業	資本金:5万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5万円以下 または 従業員:50人以下	従業員:5人以下
サービス業	資本金:5万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金:5万円以下 または 従業員:100人以下	従業員:5人以下

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分  
注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分  
注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2009

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。